

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中村 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中村 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	404,013	441,275	577,093
経常利益(百万円)	18,754	22,444	26,162
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	8,306	10,507	8,207
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	7,290	23,275	2,513
純資産額(百万円)	212,222	228,879	207,313
総資産額(百万円)	623,592	702,080	660,397
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	10.03	12.70	9.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	12.69	-
自己資本比率(%)	29.5	27.5	26.6

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.39	7.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第110期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第110期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社103社及び関連会社46社により構成されており、主な事業内容は、船舶海洋、機械、プラント、社会インフラ、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかに回復しており、欧州経済にも下げ止まりの兆しがみられるなど概ね堅調に推移しております。国内経済については、円安・株高傾向の定着、企業業績の好調さに伴う設備投資の増加及び雇用の拡大等景気回復が鮮明になりつつあります。

このような状況下、当社グループは、経営環境が大きく変化を遂げる中、経営課題にスピード感をもって対応しなければならない今がまさに正念場という認識のもと、14中計（2014年度から2016年度までの中期経営計画）を前倒して策定いたしました。

14中計では、2017年の当社創立100周年に向けて「新たな100年の礎を築く」をキャッチフレーズとして、「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」を目指しております。ありたい姿を達成するため、(1)製造事業の変革(2)エンジニアリング事業の拡大(3)事業参画・周辺サービス事業の拡大という3本の戦略の柱と(4)経営基盤の強化からなる基本方針を策定し、グループ総合力やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組み、事業領域の変革とビジネスモデルの変革を推し進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、船舶海洋部門の子会社において大型プロジェクトを受注したことなどにより、前年同期と比べて2,475億38百万円増加の5,333億90百万円となりました。

売上高は、船舶海洋部門及びエンジニアリング部門が伸長したことなどにより前年同期と比べて372億62百万円増加の4,412億75百万円となりました。営業利益は、主に機械部門が減益となったことにより前年同期と比べて18億28百万円減少の172億61百万円となりました。経常利益は、営業利益が減少したものの為替差益及び持分法による投資利益が増加したことなどにより前年同期と比べて36億90百万円増加の224億44百万円となりました。四半期純利益は、前年同期と比べて22億円増加の105億7百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

(船舶海洋)

受注高は、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）の建造工事及びオペレーションサービスを新規受注したほか、ばら積み貨物運搬船などの一般商船が増加したことなどにより、前年同期と比べて1,866億64百万円増加の3,176億40百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に前年同期と比べて163億65百万円増加の2,499億17百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて16百万円増加の95億88百万円となりました。

(機械)

受注高は、国内外ともに需要の旺盛なコンテナクレーンやアフターサービス事業などが増加したことにより、前年同期と比べて19億33百万円増加の698億54百万円となりました。売上高は、コンテナクレーンが増加したものの、船用ディーゼル機関、産業用機械などが減少したことにより前年同期と比べて54億53百万円減少の1,013億53百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて20億81百万円減少の75億8百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、海外向け化学プラントや子会社による発電設備の受注が大幅に増加したことなどにより、前年同期と比べて523億44百万円増加の1,220億80百万円となりました。売上高は、化学プラント工事や子会社の発電設備工事が進捗したことにより、前年同期と比べて253億98百万円増加の711億98百万円となりましたが、営業損失は前年同期と比べて6億2百万円増加し、9億54百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は38億51百万円（当社グループ外からの受託研究等に係る費用5億85百万円を含む）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		830,987		44,384		18,154

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,281,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,092,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 821,897,000	821,897	-
単元未満株式	普通株式 3,716,476	-	-
発行済株式総数	830,987,176	-	-
総株主の議決権	-	821,897	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、11,000株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目 6番4号	3,281,700	-	3,281,700	0.39
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町 600番地	2,092,000	-	2,092,000	0.25
計	-	5,373,700	-	5,373,700	0.65

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株(議決権4個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(自己保有株式)」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,578	75,264
受取手形及び売掛金	² 161,089	² 179,472
有価証券	-	500
商品及び製品	2,816	2,615
仕掛品	31,063	37,995
原材料及び貯蔵品	8,475	6,396
その他	66,274	66,209
貸倒引当金	2,707	3,261
流動資産合計	353,590	365,193
固定資産		
有形固定資産		
土地	105,482	104,887
その他(純額)	86,444	94,070
有形固定資産合計	191,926	198,958
無形固定資産		
のれん	4,648	4,762
その他	7,215	7,169
無形固定資産合計	11,863	11,932
投資その他の資産		
その他	104,390	126,621
貸倒引当金	1,372	625
投資その他の資産合計	103,017	125,996
固定資産合計	306,807	336,886
資産合計	660,397	702,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 136,160	² 146,429
短期借入金	11,809	13,009
1年内返済予定の長期借入金	35,961	29,680
未払法人税等	7,653	3,703
前受金	54,073	58,111
保証工事引当金	5,962	5,554
受注工事損失引当金	10,649	8,891
その他の引当金	4,149	2,169
資産除去債務	34	-
その他	35,591	31,270
流動負債合計	302,046	298,821
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	75,486	94,725
退職給付引当金	5,487	5,749
役員退職慰労引当金	663	30
その他の引当金	1,398	884
資産除去債務	1,109	1,112
その他	41,891	41,878
固定負債合計	151,037	174,379
負債合計	453,084	473,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	95,549	103,862
自己株式	743	764
株主資本合計	157,368	165,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,263	8,818
繰延ヘッジ損益	4,558	3,538
土地再評価差額金	22,966	22,595
為替換算調整勘定	6,350	447
在外子会社の退職給付債務等調整額	68	51
その他の包括利益累計額合計	18,253	27,375
新株予約権	-	44
少数株主持分	31,690	35,798
純資産合計	207,313	228,879
負債純資産合計	660,397	702,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	404,013	441,275
売上原価	354,620	392,192
売上総利益	49,393	49,082
販売費及び一般管理費	30,304	31,821
営業利益	19,089	17,261
営業外収益		
受取利息	1,234	2,080
受取配当金	802	832
持分法による投資利益	1,038	2,614
為替差益	-	2,416
その他	1,040	2,230
営業外収益合計	4,116	10,174
営業外費用		
支払利息	1,570	1,821
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,473	1,473
その他	1,407	1,695
営業外費用合計	4,451	4,990
経常利益	18,754	22,444
特別利益		
固定資産処分益	4	1,167
投資有価証券売却益	1,020	6
国庫補助金	-	800
特別利益合計	1,025	1,974
特別損失		
固定資産処分損	267	356
減損損失	360	1,629
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式売却損	118	-
投資有価証券評価損	2,138	60
固定資産圧縮損	-	800
和解金	-	752
特別損失合計	2,885	3,599
税金等調整前四半期純利益	16,894	20,819
法人税、住民税及び事業税	7,910	4,775
過年度法人税等	55	774
法人税等調整額	732	4,587
法人税等合計	7,233	8,589
少数株主損益調整前四半期純利益	9,660	12,230
少数株主利益	1,353	1,723
四半期純利益	8,306	10,507

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,660	12,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	881	2,374
繰延ヘッジ損益	684	231
為替換算調整勘定	102	5,118
在外子会社の退職給付債務等調整額	-	34
持分法適用会社に対する持分相当額	906	3,749
その他の包括利益合計	2,370	11,045
四半期包括利益	7,290	23,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,834	20,000
少数株主に係る四半期包括利益	1,456	3,274

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

M&S CERNAMBI NORTE OPERACAO LTDAは、新規設立により第1四半期連結会計期間から連結の範囲に加えております。また、ELANG EPS PTE LTD.は清算したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

連結子会社でありましたT.E.N. GHANA MV25 B.V.は、持分比率が低下したことにより当第3四半期連結会計期間から持分法適用関連会社に変更しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務について

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
GUARA MV23 B.V.	33,923百万円	CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	27,149百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	18,188	CERNAMBI SUL MV24 B.V.	20,914
PRIMATE SHIPPING S.A.	2,248	T.E.N. GHANA MV25 B.V.	2,442
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	865	PRIMATE SHIPPING S.A.	2,288
Doosan Power Systems Limited	842	三井化学(株)	1,171
三井化学(株)	835	Doosan Power Systems Limited	1,022
RONG DOI MV12 PTE LTD.	782	CARIOCA MV27 B.V.	976
TUPI PILOT MV22 B.V.	735	TUPI PILOT MV22 B.V.	821
TRINITY BULK S.A.	697	GUARA MV23 B.V.	763
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	536	TRINITY BULK S.A.	675
その他	4,061	その他	5,793
計	63,718	計	64,019

前連結会計年度(平成25年3月31日)

上記のうち外貨による保証金額はUS\$654,996千、GBP5,884千、EUR1,240千及びBHT546千であります。
また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

上記のうち外貨による保証金額はUS\$570,523千、GBP5,884千及びBHT131,274千であります。
また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	711百万円	242百万円
支払手形	255	189

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	11,889百万円	10,933百万円
のれんの償却額	271	317
負ののれんの償却額	6	6

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,313	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,483	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	233,552	106,807	45,799	386,159	17,854	404,013	-	404,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	176	4,727	188	5,091	965	6,057	(6,057)	-
計	233,729	111,534	45,988	391,251	18,819	410,070	(6,057)	404,013
セグメント利益 又は セグメント損失 ()	9,571	9,590	352	18,810	279	19,089	-	19,089

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリ ング	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	360	360

「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産(土地)の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	249,917	101,353	71,198	422,470	18,805	441,275	-	441,275
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	164	4,468	22	4,655	1,057	5,712	(5,712)	-
計	250,081	105,822	71,221	427,125	19,862	446,988	(5,712)	441,275
セグメント利益 又は セグメント損失 ()	9,588	7,508	954	16,142	1,118	17,261	-	17,261

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」を目的とした組織改正を行い、当社において事業開発の企画機能を各事業本部に移管しております。これに伴い、「その他」に含めておりました事業開発に係る売上、損益を他の報告セグメントに振替えております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリ ング	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,375	-	-	-	254	1,629

「船舶海洋」において、当社における造船事業の事業環境の悪化により、将来キャッシュ・フローが事業用資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産（土地）の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	10円03銭	12円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	8,306	10,507
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,306	10,507
普通株式の期中平均株式数 (千株)	828,004	827,413
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	12円69銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (千株)	-	397
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

三井造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。